

# 「東日本大震災からの復旧・復興の取り組み」 ～インフラ・まちづくりを中心として～



関上海岸の日の出（宮城県名取市）



奇跡の一本松（岩手県陸前高田市）



平成29年11月27日  
東北地方整備局

# 東北地方整備局の組織

- 東北地方整備局は、事務（管理）所 40箇所、出張所等 100箇所組織。
- 従事する職員数は約2,800名。（平成29年4月1日現在）

国土交通省

東北地方整備局

総務部

企画部

建政部

河川部

道路部

港湾空港部

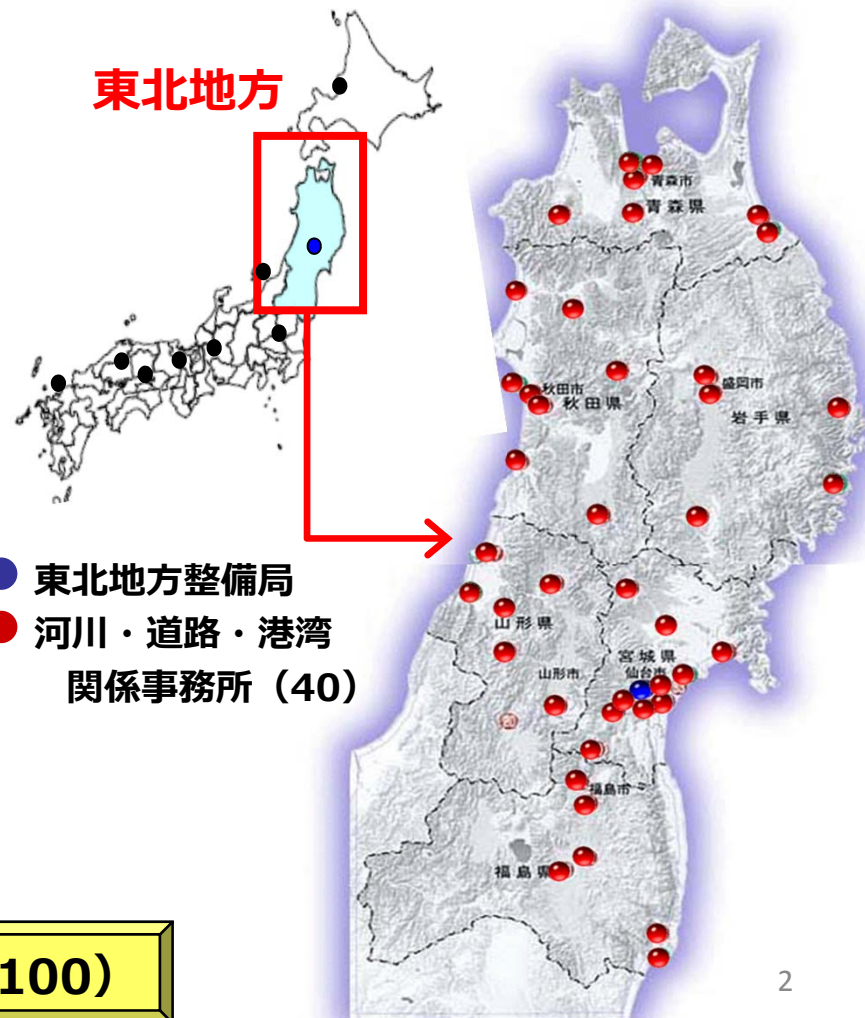
営繕部

用地部



事務（管理）所（40）・出張所等（100）

東北地方



# 東北地方整備局の使命

- 東北地方整備局の主業務は、公共インフラの整備と維持管理。
- 災害発生時は、危機管理としての防災業務も主業務となる。

河川（約1,630km）



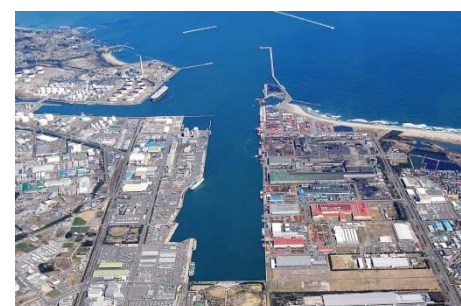
ダム（18箇所）



道路（約2,950km）



港湾（14箇所）

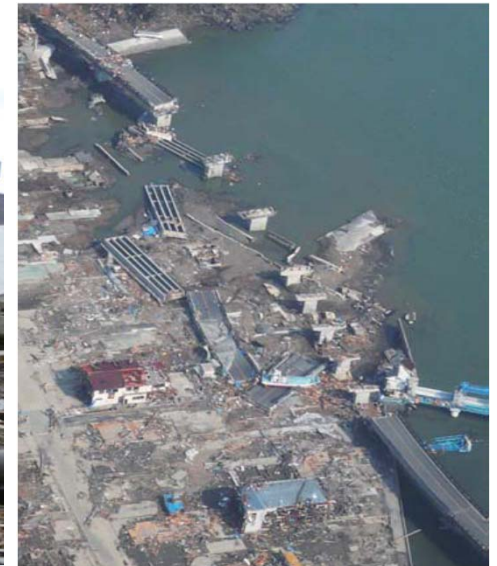


災害対策要員（2,800名）、TEC-FORCE隊員（926名）、災害対策機械（106台）

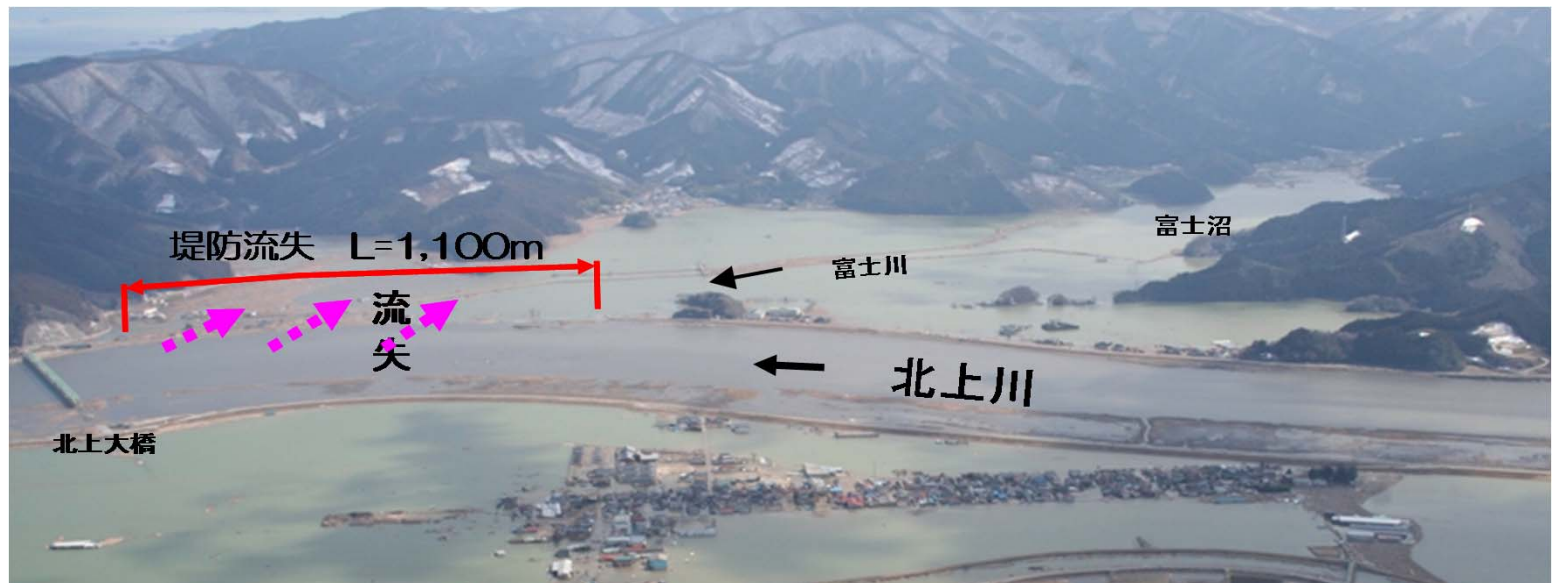




# 東日本大震災の被害状況の事例（国管理施設）



▲ 橋梁が流出した「国道45号 歌津（うたつ）大橋」（宮城県南三陸町）

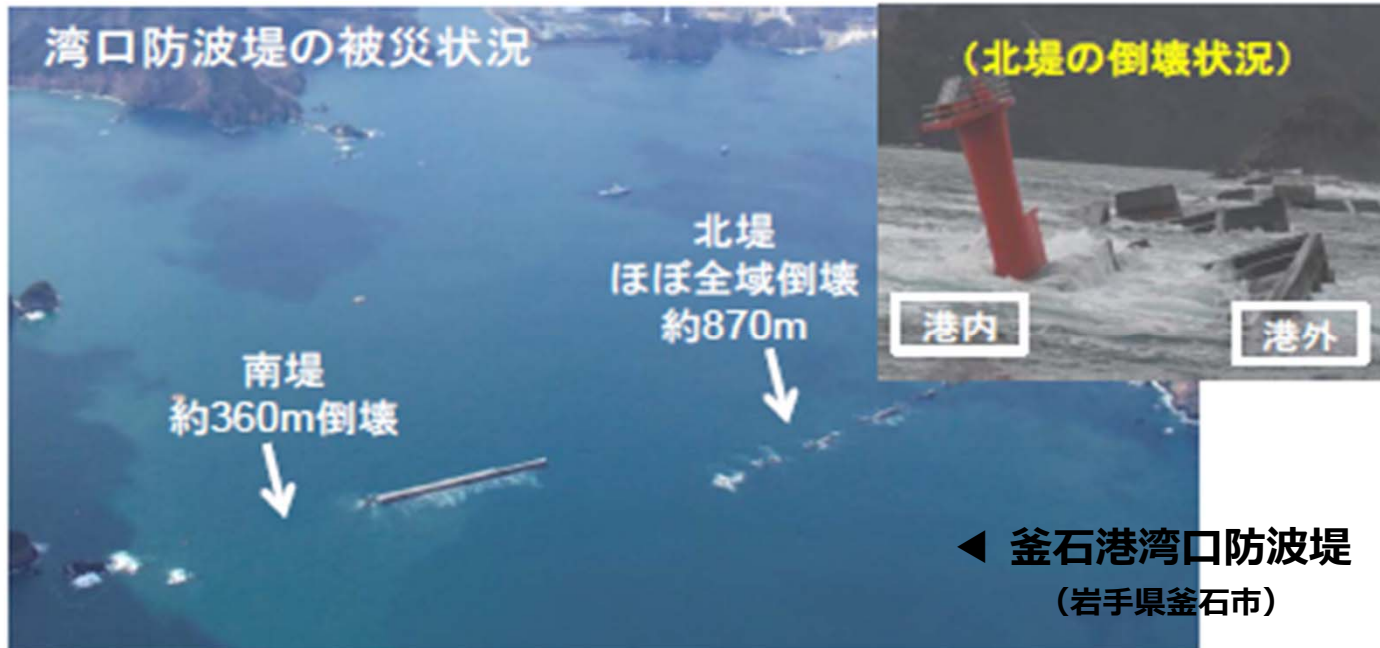


▲ 堤防が流出した「北上川の堤防」（宮城県石巻市）

# 東日本大震災の被害状況の事例（国管理施設）



◀ 仙台湾南部海岸  
「蒲先（かばさき）海岸」  
（宮城県岩沼市）



◀ 釜石港湾口防波堤  
（岩手県釜石市）



# 三陸縦貫自動車道の防災機能

- 三陸縦貫自動車道のルートは、山側または高さのある橋梁で通過。
- 津波からの浸水被害を回避できる等、公共インフラ整備は防災機能も発揮。

## 三陸縦貫道（釜石山田道路）



## 三陸縦貫道（山田道路）





# 命の道となった釜石山田道路（三陸縦貫自動車道）

- 震災直後、鵜住居小学校、釜石東中学校の生徒等570名が三陸縦貫自動車道を避難路として活用したことで、孤立することなく、無事に避難所まで移動。



# 国道6号 相馬バイパスによる津波減災

- 福島県相馬市の国道6号 相馬バイパスの盛土区間が防潮堤の役割を果たし、住宅地への津波浸水を防止。





# 避難場所となった阿武隈川の堤防（宮城県岩沼市）

- 岩沼市寺島地区は震災前に堤防の質的整備（遮水矢板・堤防拡幅）を実施。
- 震災時も堤防に被害は無く、寺島地区の住民約50名が堤防上に無事避難し、津波からの被災を回避。

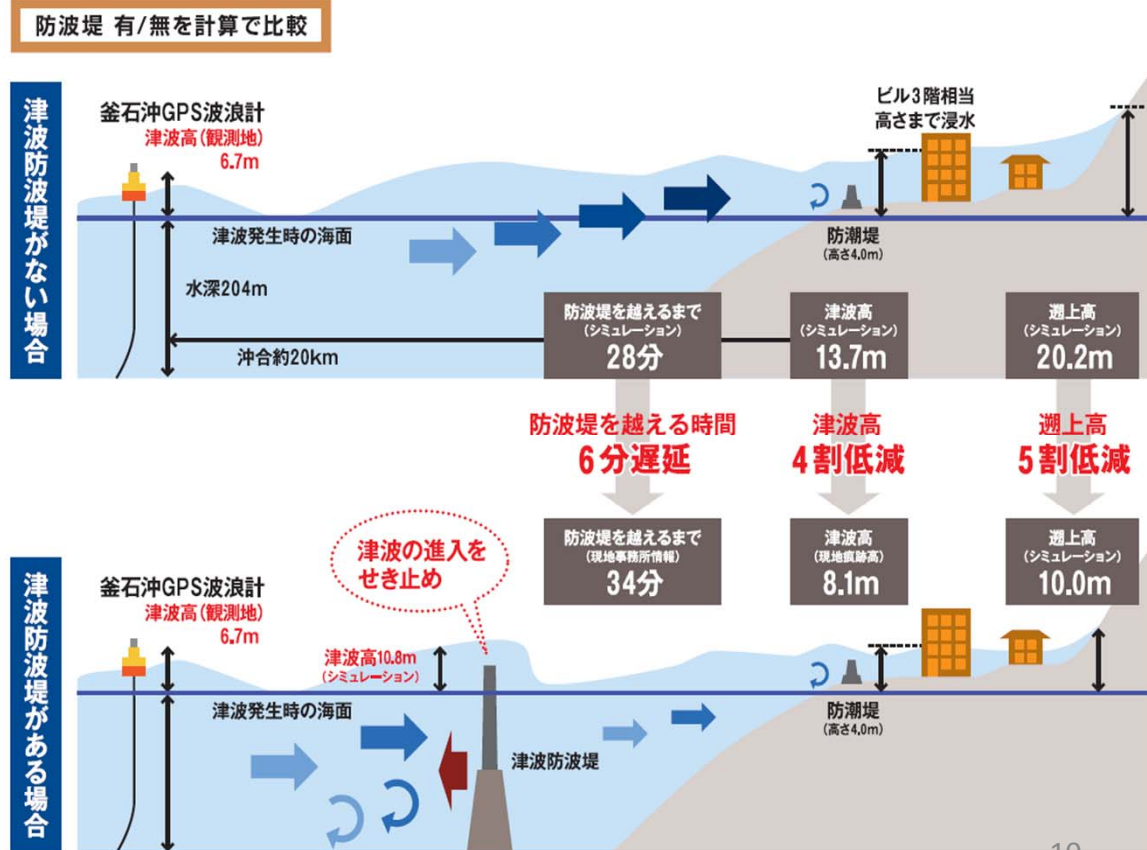


▲ 岩沼市寺島堤防への避難状況（平成23年3月13日撮影）



# 釜石港湾口防波堤により、津波の高さは約4割低減

- 震災当時、釜石湾には2本の湾口防波堤が設置。（北堤：990m 南堤：670m）
- 津波により破壊されたものの、この防波堤により津波の高さが約4割に抑えられ、海岸部の防潮堤を超える時間を6分遅らせ、さらに、遡上する津波の高さを約5割低減されたものと推定。





# 復興期間

- 復興期間は平成32年度までの約10年間。
- 前期を集中復興期間、現在は復興・創生期間として事業展開。

## 集中復興期間

平成23年度～27年度

## 復興・創生期間

平成28年度～32年度

震災発生

現在

# 復興加速化会議

- 被災地復興の現状と課題を共有し、復興をさらに加速させるべく国土交通大臣、岩手、宮城、福島の被災3県知事と仙台市長が参加する「復興加速化会議」を開催。
- 復旧・復興事業や住宅再建・まちづくりは課題を抱えつつも着実に進んでいるなか、継続して地域の取組みを支援しながら「実感できる復興」に繋げていくことを確認。





# 復興道路・復興支援道路の進捗

- 復興道路・復興支援道路は総延長570kmのうち277kmが開通。(H29.9月末)
- 震災後の新規事業区間は、平成29年度から随時開通。(事業着手から6年で開通へ)



## 復興道路 (三陸沿岸道路登米志津川道路) 開通



(平成28年10月23日開通)

## 平成29年度の主な開通予定区間 (震災後新規事業区間)



(平成29年度開通予定)



(平成29年11月19日開通)

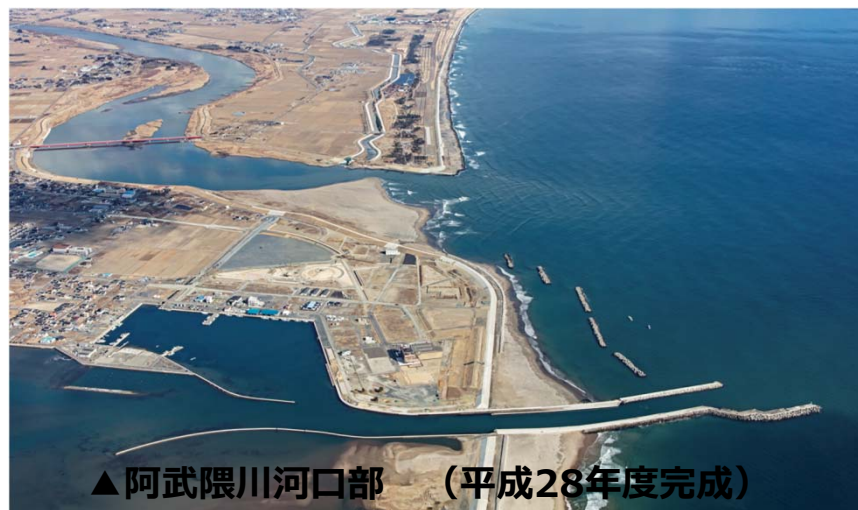
① H29開通予定 田老~岩泉  
田老北IC~岩泉龍泉洞IC (6.0km)

② H29開通予定 山田宮古道路  
山田IC~宮古南IC (14.0 km)



# 河川・海岸の進捗

- 直轄河川堤防は、5河口部のうち平成29年度に4河口部が完成。
- 直轄海岸堤防は、平成28年度に完成。（約29km）



▲仙台湾南部海岸  
(平成28年度完成)



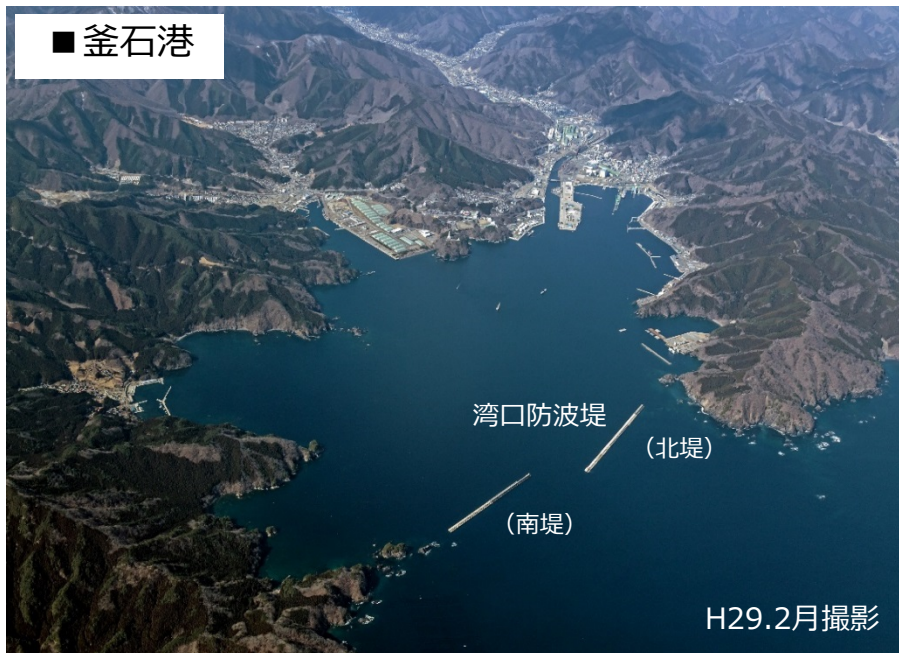
# 港湾の進捗

- 直轄港湾災害復旧事業は、106施設のうち104施設が完成。
- 残る2施設（釜石港及び相馬港）は、29年度末までに復旧完了を目指し整備中。

## 復旧事業の進捗および復旧完了予定

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
直轄事業で復旧を行う主要な港湾施設 (八戸港、釜石港、大船渡港、仙台塩釜港、相馬港、小名浜港等)	→			25年度末 復旧完了				
大船渡港 湾口防波堤	→						28年度末 復旧完了	
釜石港 湾口防波堤 相馬港 沖防波堤	→							29年度末 完了予定

### ■ 釜石港



### ■ 相馬港



# 港湾の進捗（大船渡港 湾口防波堤）

- 津波により全壊した湾口防波堤の復旧は、港内側の基礎マウンドを被覆石で腹付けし、ケーソンの滑動に抵抗するとともに、腹付け箇所をブロックで覆い基礎マウンドの洗掘を防止する「粘り強い構造」を採用。



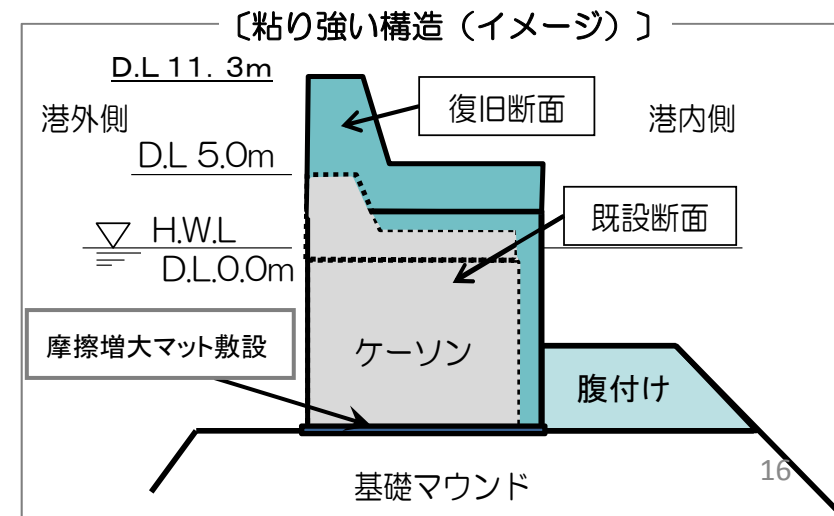
▲ 大船渡港湾口防波堤の復旧（平成28年度完成）



▲ 完成した湾口防波堤



▲ 大船渡港 湾口防波堤完成式（平成29年3月19日）





# 復興まちづくり支援

- 東日本大震災被災地の早期復興のため、まちづくりに関する事業の制度拡充や新規創設を行い、復興まちづくり・住まいづくりを支援。

## 主な支援事業

### 土地区画整理事業

#### 住宅地・公共施設の整備に加えて土地を嵩上げ

- ・ 防災上必要な土地の嵩上げ等に対する補助
- ・ 市街化調整区域においても施行可 等

### 津波復興拠点整備事業

#### 全面買収方式で早期に復興の拠点を整備（新規創設）

復興の拠点となる市街地を用地買収方式で緊急に整備する事業に対して支援

### 防災集団移転促進事業

#### 被災した住居の安全な場所への移転

- ・ 住宅団地の戸数要件の緩和（10戸→5戸）等

### 災害公営住宅整備事業

#### 自力再建が困難な被災者のための災害公営住宅の整備

- ・ 入居者資格の特例措置  
（適用期間の延長 3年→最長10年間）等

# カウンターパート派遣制度

- 市町村が検討する「復興」を支援するため、東北地方整備局では「市町村復興支援チーム」を立ち上げ、津波被災市町村と整備局を繋ぐカウンターパートを派遣し、ニーズの把握やそれに応じたデータ提供、技術支援を実施。

市町村

データ提供・技術的支援

カウンターパート

- ・ 復興計画策定や津波被災地の復興に係る各種会議での技術支援
- ・ 震災に対する各種調査結果の提供
- ・ 復興を支援するための各種情報の提供
- ・ 復興交付金事業計画策定に係る技術支援



国土交通省

本省・整備局が一体  
となって課題を検討

本省

整備局 復興支援チーム

各事務所

整備局内各部



# 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況 (H29.9.30時点)

		平成29年3月末時点	平成29年9月末時点	平成30年3月末見込み
東北地方整備局	<b>復興道路・復興支援道路※</b> ①開通 ②開通見通し ※国土交通省が中心となって整備している路線	① 268 km (49%) ② 235 km (42%) (①+② : 503 km、91%)	① 268 km (49%) ② 235 km (42%) (①+② : 503 km、91%)	① 320 km (58%) ② 183 km (33%) (①+② : 503 km、91%)
	<b>河川</b> 直轄河川堤防(河口部)の完成延長 (阿武隈川、鳴瀬川、北上川完成)	約35 km (72%) (阿武隈川、鳴瀬川、北上川完成)	約36 km (75%) (名取川完成)	約40 km (85%)
	<b>港湾</b> 防波堤の復旧延長 ※大規模被災防波堤(八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港)	8,610m (97%) (大船渡港湾口防波堤完成)	8,820m (99%)	8,920m (100%) (釜石港湾口防波堤、相馬港沖防波堤完成)
自治体	<b>まちづくり</b> ①災害公営住宅 ②民間住宅等用宅地※ ※防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等	①24,536戸 (82%) ②13,020戸 (69%)	①25,800戸 (87%) ②13,800戸 (73%)	①28,500戸 (96%) ②16,800戸 (89%)

# 東北復興働き方改革プロジェクト

- 労働力確保のため、建設業のイメージアップ、働き方の変革並びに、限られた労働力で効率的な施工を行うため、業務の効率化、生産性の向上が必要が必要。

## 東北復興働き方改革プロジェクト

### ① ICT, IoT活用で、働き方をスマートに！

- ICT活用工事の推進・普及で生産性向上  
ICT土工工事の実施状況・効果検証  
自治体への普及促進

### ② 業務改善により、より効率的な働き方を！

- 施工時期の平準化の推進
- 提出書類等の簡素化・簡略化  
手続きを簡略化した入札手続きの導入  
簡易確認方式、簡易積算方式 他  
工事書類の簡素化(継続) 3割削減

### ③ 技術者・技能労働者をサポート！

- 講習会、研修などでサポート  
技能講習会の充実、官民合同講習会の実施  
今年度100名受講 自治体と連携・強力
- インフラツーリズム等、観光施策との連携

### ④ ワーク・ライフ・バランス改善をサポート！

- 女性技術者、若手技術者をサポート  
ワークライフバランス評価型段階選抜方式の導入  
女性技術者・若手技術者配置促進工事を試行  
自治体への普及促進